

企画セッション

◆ 知財実証研究の今:知財のデータ分析は政策・企業戦略に貢献しうるか ◆

【講演者】 (五十音順)

内尾 裕一 氏

キャノン株式会社 知的財産管理センター 副所長

後藤 晃 氏 (モデレータ)

東京大学名誉教授/特許庁知的財産経済アドバイザー/工業所有権情報・研修館客員フェロー

塚田 尚稔 氏

文部科学省 科学技術・学術政策研究所 主任研究官

山内 勇 氏 (司会)

明治学院大学 経済学部 専任講師

山田 裕介 氏

特許庁 総務部 企画調査課 課長補佐 (知財動向班長)

【内 容】

■概要

エビデンスに基づく政策・戦略決定が叫ばれて久しいが、実際どの程度、知財の実証研究は進歩し、政策や事業に活用できるようになってきているのか、また、研究成果の利用可能性を高めるうえでは何が必要かについて議論する。

■目的

知財に関する統計分析用のデータ整備は近年著しい発展を見せている。また、それを用いた学術研究も数多く行われてきている。特に、昨年度は、文部科学省科学技術・学術政策研究所 (NISTEP) において、統計分析用の意匠・商標データベースが整備された。特許データベースはすでにかなり整備が進んでおり、産学官において様々な形で利用されている。他方で、意匠・商標については、データの制約もあり、学術的な実証研究はそれほど進展していないのが現状である。そのため、政策的にも実務的にも、意思決定を行う上で有用な新たなエビデンスを提供できる可能性を秘めている。

このセッションでは、産学官からパネリストをそれぞれ招へいし、学者からは知財の実証研究の現状や意匠・商標データを用いた研究のポテンシャルを、政策担当者からは政策立案におけるエビデンスの活用状況を、産業界からは知財戦略立案における知財データの役割等について紹介していただく。それを踏まえ、知財の実証研究の、政策現場・企業実務での活用可能性や今後の方向性について、改めて議論する機会を提供したい。

企画セッション

◆ 知財実証研究の今:知財のデータ分析は政策・企業戦略に貢献しうるか ◆

【略 歴】 (五十音順)

内尾 裕一氏

キヤノン株式会社 知的財産管理センター 副所長

1988年入社、特許第41課、米国特許事務所トレーニー、GIP (Global IP) 課、
発明協会、知財出願課、キヤノンヨーロッパ知財部を経て、2016年より現職

後藤 晃氏 (モデレータ)

東京大学名誉教授／特許庁知的財産経済アドバイザー／工業所有権情報・研修館客
員フェロー

成蹊大学、一橋大学、東京大学教授、公正取引委員会委員、政策研究大学院大学
教授を経て現職

塚田 尚稔氏

文部科学省 科学技術・学術政策研究所 主任研究官

財団法人知的財産研究所特別研究員、一橋大学イノベーション研究センター研究
助手、独立行政法人経済産業研究所研究員、政策研究大学院大学准教授を経て、
2016年4月より現職

山内 勇氏 (司会)

明治学院大学 経済学部 専任講師

財団法人知的財産研究所、文部科学省 科学技術・学術政策研究所、独立行政法
人経済産業研究所 研究員を経て、2016年4月より現職

山田 裕介氏

特許庁 総務部 企画調査課 課長補佐 (知財動向班長)

2004年特許庁入庁、特許審査第二部福祉・サービス機器、総務部総務課、特許
審査第二部動力機械、経済産業省商務情報政策局医療・福祉機器産業室、審査第
二部繊維包装機械を経て2016年7月より現職

以 上